

平成 28 年度

連結財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,002,134,360	固定負債	-
有形固定資産	7,001,733,860	地方債等	-
事業用資産	4,575,441,796	長期未払金	-
土地	1,178,881,667	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,067,349,641	その他	-
建物減価償却累計額	-121,781,326	流動負債	231,770
工作物	467,926,512	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-16,934,698	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	334
航空機	-	預り金	231,436
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	231,770
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,002,134,360
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	78,074,776
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,575,666,851		
物品減価償却累計額	-149,374,787		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	400,500		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	400,500		
減債基金	-		
その他	400,500		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	78,306,546		
現金預金	78,306,546		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	7,080,209,136
資産合計	7,080,440,906	負債及び純資産合計	7,080,440,906

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,114,849,703
業務費用	1,008,857,117
人件費	8,429,205
職員給与費	2,272,622
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,156,249
物件費等	908,600,139
物件費	620,481,598
維持補修費	-
減価償却費	288,090,811
その他	27,730
その他の業務費用	91,827,773
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	91,827,773
移転費用	105,992,586
補助金等	105,992,586
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	182,646,695
使用料及び手数料	76,185,200
その他	106,461,495
純経常行政コスト	932,203,008
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	932,203,008

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,137,418,599	7,052,160,167	85,258,432	-
純行政コスト(△)	-932,203,008		-932,203,008	-
財源	874,993,541		874,993,541	-
税金等	874,993,541		874,993,541	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-57,209,467		-57,209,467	-
固定資産等の変動(内部変動)		-50,025,811	50,025,811	
有形固定資産等の増加		238,065,000	-238,065,000	
有形固定資産等の減少		-288,090,811	288,090,811	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-57,209,463	-50,025,807	-7,183,656	-
本年度末純資産残高	7,080,209,136	7,002,134,360	78,074,776	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	826,758,929
業務費用支出	720,766,343
人件費支出	8,429,242
物件費等支出	621,253,878
支払利息支出	-
その他の支出	91,083,223
移転費用支出	105,992,586
補助金等支出	105,992,586
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,095,414,236
税金等収入	912,767,541
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	76,185,200
その他の収入	106,461,495
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	268,655,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	238,065,000
公共施設等整備費支出	238,065,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-238,065,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	30,590,307
前年度末資金残高	47,484,803
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	78,075,110
前年度末歳計外現金残高	119,156
本年度歳計外現金増減額	112,280
本年度末歳計外現金残高	231,436
本年度末現金預金残高	78,306,546

有形固定資産の明細

自治体名：紀の海広域施設組合
会計：連結会計

年度：平成28年度

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,519,981,857	229,053,963	34,878,000	4,714,157,820	138,716,024	138,716,024	4,575,441,796
土地	1,178,881,667	-	-	1,178,881,667	-	-	1,178,881,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,127,731,817	10,024,083	-	2,137,755,900	57,448,757	57,448,757	2,080,307,143
建物付属設備	928,207,909	1,385,832	-	929,593,741	64,332,569	64,332,569	865,261,172
工作物	250,282,464	217,644,048	-	467,926,512	16,934,698	16,934,698	450,991,814
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,878,000	-	34,878,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,531,777,810	43,889,041	-	2,575,666,851	149,374,787	149,374,787	2,426,292,064
機械器具	2,531,777,810	34,889,447	-	2,566,667,257	149,374,787	149,374,787	2,417,292,470
物品	-	8,999,594	-	8,999,594	-	-	8,999,594
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,051,759,667	272,943,004	34,878,000	7,289,824,671	288,090,811	288,090,811	7,001,733,860

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：紀の海広域施設組合
 会計：連結会計

年度：平成28年度

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,575,441,796	-	-	-	4,575,441,796
土地	-	-	-	1,178,881,667	-	-	-	1,178,881,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,080,307,143	-	-	-	2,080,307,143
建物付属設備	-	-	-	865,261,172	-	-	-	865,261,172
工作物	-	-	-	450,991,814	-	-	-	450,991,814
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,426,292,064	-	-	-	2,426,292,064
機械器具	-	-	-	2,417,292,470	-	-	-	2,417,292,470
物品	-	-	-	8,999,594	-	-	-	8,999,594
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	7,001,733,860	-	-	-	7,001,733,860

基金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合
年度: 平成28年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
和歌山県市町村総合事務組合	400,500				400,500	
					0	
					0	
					0	
合計	400,500	0	0	0	400,500	0

引当金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金		334			334
合計					

補助金等の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地域ため池総合整備事業	紀の川市	10,099,610	整備事業負担金
	農業用水路改良事業	紀の川市	11,197,695	水路改良事業負担金
	市道蘆葉尾小林線改良工事	紀の川市	1,704,000	道路改良事業負担金
	計		23,001,305	
その他の補助金等	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	478	
	その他		82,990,803	
	計		82,991,281	
合計			105,992,586	

財源の明細

自治体名：紀の海広域施設組合
 年度：平成28年度

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	874,993,541	
			小計	874,993,541
	国県等補助金	国県等補助金	資本的補助金	
			計	
			経常的補助金	
			計	
			小計	
			合計	874,993,541

財源情報の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：平成28年度

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	932,203,008	-	-	644,112,197	288,090,811
有形固定資産等の増加	238,065,000	-	-	238,065,000	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,170,268,008	-	-	882,177,197	288,090,811

資金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成28年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	78,075,110
歳計外現金	231,436
合計	78,306,546

注 記（連 結）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【投資損失引当金】

該当ありません。

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

該当ありません。

【退職手当引当金】

該当ありません。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

③ 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 231,436 円

重要な後発事象

① 重要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 連結対象範囲(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しております。